

令和4年度

(2022年度)

焼津市歳入歳出予算書

一般会計

特別会計

焼津市

目 次

一般會計預算整理表	1
一般會計預算	5
し尿処理事業特別會計預算	15
土地取得事業特別會計預算	17
国民健康保険事業特別會計預算	19
温泉事業特別會計預算	23
駐車場事業特別會計預算	25
介護保険事業特別會計預算	27
後期高齢者医療事業特別會計預算	31
港湾事業特別會計預算	33
一般會計		
歳入歳出予算事項別明細書	37
し尿処理事業特別會計		
歳入歳出予算事項別明細書	211
土地取得事業特別會計		
歳入歳出予算事項別明細書	223
国民健康保険事業特別會計		
歳入歳出予算事項別明細書	229
温泉事業特別會計		
歳入歳出予算事項別明細書	250
駐車場事業特別會計		
歳入歳出予算事項別明細書	262
介護保険事業特別會計		
歳入歳出予算事項別明細書	274
後期高齢者医療事業特別會計		
歳入歳出予算事項別明細書	301
港湾事業特別會計		
歳入歳出予算事項別明細書	307

一般会計

歳 入

款 別	区 分	当初予算	月 日 第 回
1 . 市 税	補 正 計	19,312,000	
2 . 地 方 譲 与 税	補 正 計	355,000	
3 . 利 子 割 交 付 金	補 正 計	15,000	
4 . 配 当 割 交 付 金	補 正 計	66,000	
5 . 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	補 正 計	65,000	
6 . 法 人 事 業 税 交 付 金	補 正 計	200,000	
7 . 地 方 消 費 税 交 付 金	補 正 計	3,000,000	
8 . 環 境 性 能 割 交 付 金	補 正 計	45,000	
9 . 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	補 正 計	60,000	
10 . 地 方 特 例 交 付 金	補 正 計	119,000	
11 . 地 方 交 付 税	補 正 計	3,160,000	
12 . 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	補 正 計	28,500	
13 . 分 担 金 及 び 負 担 金	補 正 計	237,654	
14 . 使 用 料 及 び 手 数 料	補 正 計	478,593	
15 . 国 庫 支 出 金	補 正 計	7,026,563	
16 . 県 支 出 金	補 正 計	3,471,851	
17 . 財 産 収 入	補 正 計	77,611	
18 . 寄 附 金	補 正 計	6,600,111	
19 . 繰 入 金	補 正 計	5,181,796	
20 . 繰 越 金	補 正 計	1,000,000	
21 . 諸 収 入	補 正 計	2,094,621	
22 . 市 債	補 正 計	2,657,700	
歳 入 合 計	補 正 計	55,252,000	

一般会計

歳 出

款 別		区 分	当初予算	月 日 第 回
1 . 議 会	費	補 正 計	268,566	
2 . 総 務	費	補 正 計	6,091,971	
3 . 民 生	費	補 正 計	17,340,302	
4 . 衛 生	費	補 正 計	7,006,705	
5 . 労 働	費	補 正 計	1,000,877	
6 . 農 林 水 産 業	費	補 正 計	861,275	
7 . 商 工	費	補 正 計	7,721,680	
8 . 土 木	費	補 正 計	4,252,978	
9 . 消 防	費	補 正 計	1,671,746	
10 . 教 育	費	補 正 計	4,524,574	
11 . 災 害 復 旧	費	補 正 計	8	
12 . 公 債	費	補 正 計	4,411,317	
13 . 諸 支 出	金	補 正 計	1	
14 . 予 備	費	補 正 計	100,000	
歳 出 合 計	計	補 正 計	55,252,000	

一 般 会 計

令和4年度焼津市一般会計予算（案）

令和4年度焼津市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 55,252,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

（一時借入金）

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れ最高額は1,500,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和4年2月15日提出
焼津市長 中野 弘道

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		19,312,000
	1 市 民 税	7,904,000
	2 固 定 資 産 税	9,030,000
	3 軽 自 動 車 税	416,001
	4 市 た ば こ 税	798,001
	5 入 湯 税	15,001
	6 都 市 計 画 税	1,148,997
2 地 方 譲 与 税		355,000
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	250,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	90,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	15,000
3 利 子 割 交 付 金		15,000
	1 利 子 割 交 付 金	15,000
4 配 当 割 交 付 金		66,000
	1 配 当 割 交 付 金	66,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		65,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		200,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	200,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		3,000,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金		45,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000

(単位：千円)

款	項	金額
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		60,000
	1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	60,000
10 地方特例交付金		119,000
	1 地方特例交付金	115,000
	2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補填特別交付金	4,000
11 地方交付税		3,160,000
	1 地方交付税	3,160,000
12 交通安全対策特別交付金		28,500
	1 交通安全対策特別交付金	28,500
13 分担金及び負担金		237,654
	1 負担金	237,654
14 使用料及び手数料		478,593
	1 使用料	401,635
	2 手数料	76,958
15 国庫支出金		7,026,563
	1 国庫負担金	5,647,680
	2 国庫補助金	1,345,858
	3 委託金	33,025
16 県支出金		3,471,851
	1 県負担金	2,228,230
	2 県補助金	926,369
	3 委託金	317,252

(単位：千円)

款	項	金額
17 財 産 収 入		77,611
	1 財 産 運 用 収 入	77,608
	2 財 産 売 払 収 入	3
18 寄 附 金		6,600,111
	1 寄 附 金	6,600,111
19 繰 入 金		5,181,796
	1 特 別 会 計 繰 入 金	1,835
	2 基 金 繰 入 金	5,179,961
20 繰 越 金		1,000,000
	1 繰 越 金	1,000,000
21 諸 収 入		2,094,621
	1 延滞金加算金及び過料	18,003
	2 市 預 金 利 子	100
	3 貸 付 金 元 利 収 入	937,449
	4 受 託 事 業 収 入	508
	5 雑 入	1,138,561
22 市 債		2,657,700
	1 市 債	2,657,700
歳 入 合 計		55,252,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		268,566
	1 議 会 費	268,566
2 総 務 費		6,091,971
	1 総 務 管 理 費	5,126,084
	2 徴 税 費	535,744
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	214,348
	4 選 挙 費	153,321
	5 統 計 調 査 費	18,102
	6 監 査 委 員 費	44,372
3 民 生 費		17,340,302
	1 社 会 福 祉 費	6,002,744
	2 児 童 福 祉 費	7,661,152
	3 生 活 保 護 費	1,348,852
	4 老 人 福 祉 費	2,327,063
	5 災 害 救 助 費	491
4 衛 生 費		7,006,705
	1 保 健 衛 生 費	6,438,720
	2 清 掃 費	567,985
5 労 働 費		1,000,877
	1 労 働 諸 費	1,000,877
6 農 林 水 産 業 費		861,275
	1 農 業 費	476,532
	2 水 産 業 費	384,743

(単位：千円)

款	項	金額
7 商 工 費		7,721,680
	1 商 工 費	7,721,680
8 土 木 費		4,252,978
	1 土 木 管 理 費	225,642
	2 道 路 橋 梁 費	478,688
	3 河 川 費	279,096
	4 都 市 計 画 費	2,741,193
	5 住 宅 費	386,952
	6 港 湾 費	141,407
9 消 防 費		1,671,746
	1 消 防 費	1,671,746
10 教 育 費		4,524,574
	1 教 育 総 務 費	676,811
	2 小 学 校 費	461,936
	3 中 学 校 費	430,662
	4 幼 稚 園 費	265,393
	5 社 会 教 育 費	1,371,553
	6 保 健 体 育 費	1,318,219
11 災 害 復 旧 費		8
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3
	3 其 他 公 共 施 設 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	3
12 公 債 費		4,411,317
	1 公 債 費	4,411,317

(単位：千円)

款	項	金額
13 諸 支 出 金		1
	1 普 通 財 産 取 得 費	1
14 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出	合 計	55,252,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
県議会議員選挙に係る委託業務	令和4年度から 令和5年度まで	7,600
新庁舎建設事業 (完成関連業務)	令和4年度から 令和5年度まで	4,950
アトレ庁舎改修事業	令和5年度	203,700
アトレ庁舎情報ネットワーク 再構築業務	令和4年度から 令和5年度まで	24,000
消防団詰所整備事業 (建設工事)	令和5年度	10,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎建設事業	1,026,400	借入先 政府 地方公共団体金融機構 その他 借入方法 証書借入又は証券発行 借入時期 令和4年度 ただし、翌年度へ繰越して借入れることができる。	政府及び地方公共団体金融機構資金は指定利率、その他は3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件に従う。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。
庁舎改修事業	155,500	〃	〃	〃
ごみ処理施設整備事業	10,800	〃	〃	〃
し尿処理施設整備事業	207,100	〃	〃	〃
農業施設整備事業	23,900	〃	〃	〃
農業基盤整備事業	2,600	〃	〃	〃
漁港修築事業	19,300	〃	〃	〃
橋梁耐震化事業	5,300	〃	〃	〃
河川事業	42,400	〃	〃	〃
街路事業	121,500	〃	〃	〃
公園整備事業	40,500	〃	〃	〃
都市再生区画 整理事業	142,200	〃	〃	〃
緊急自然災害 防止対策事業	22,400	〃	〃	〃
消防施設整備事業	15,300	〃	〃	〃

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
都市防災推進事業	22,500	〃	〃	〃
臨時財政対策債	800,000	〃	〃	〃

し尿処理事業特別会計

令和4年度焼津市し尿処理事業特別会計予算（案）

令和4年度焼津市のし尿処理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ452,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月15日提出
焼津市長 中野 弘道

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		441,784
	1 手数料	441,784
2 財産収入		475
	1 財産売却収入	1
	2 財産運用収入	474
3 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
4 諸収入		341
	1 雑収入	341
歳入合計		452,600

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 し尿処理事業費		451,125
	1 し尿処理事業費	451,125
2 基金積立金		475
	1 基金積立金	475
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		452,600

土地取得事業特別会計

令和4年度焼津市土地取得事業特別会計予算（案）

令和4年度焼津市の土地取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ463,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月15日提出
焼津市長 中野 弘道

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		3,508
	1 財 産 運 用 収 入	3,507
	2 財 産 売 払 収 入	1
2 繰 入 金		460,190
	1 基 金 繰 入 金	460,190
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		463,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公共用地取得事業費		460,190
	1 公共用地取得事業費	460,190
2 繰 出 金		3,510
	1 基 金 繰 出 金	3,510
歳 出 合 計		463,700

国民健康保険事業特別会計

令和 4 年度焼津市国民健康保険事業特別会計予算（案）

令和 4 年度焼津市の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,182,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れ最高額は 100,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 4 年 2 月 15 日 提出
焼津市長 中野 弘道

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,618,123
	1 国民健康保険税	2,618,123
2 使用料及び手数料		40
	1 手数料	40
3 国庫支出金		5
	1 国庫補助金	5
4 県支出金		9,377,711
	1 県補助金	9,377,711
5 財産収入		2,111
	1 財産運用収入	2,111
6 繰入金		1,118,956
	1 他会計繰入金	882,054
	2 基金繰入金	236,902
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		65,553
	1 延滞金加算金及び過料	10,003
	2 預金利子	1
	3 雑入	55,549
歳入合計		13,182,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		181,073
	1 総 務 管 理 費	79,947
	2 徴 税 費	100,074
	3 運 営 協 議 会 費	450
	4 趣 旨 普 及 費	602
2 保 險 給 付 費		9,166,873
	1 療 養 諸 費	7,970,444
	2 高 額 療 養 費	1,146,660
	3 移 送 費	300
	4 出 産 育 児 諸 費	37,819
	5 葬 祭 諸 費	10,650
	6 傷 病 手 当 金	1,000
3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金		3,616,421
	1 医 療 給 付 費 分	2,469,836
	2 後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	855,028
	3 介 護 納 付 金 分	291,557
4 共 同 事 業 拠 出 金		5
	1 共 同 事 業 拠 出 金	5
5 保 健 事 業 費		130,354
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	89,377
	2 保 健 事 業 費	40,977
6 基 金 積 立 金		2,112
	1 基 金 積 立 金	2,112

(単位：千円)

款	項	金額
7 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
8 諸 支 出 金		80,661
	1 償還金及び還付加算金	79,101
	2 繰 出 金	1,560
9 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	13,182,500

温泉事業特別会計

令和4年度焼津市温泉事業特別会計予算（案）

令和4年度焼津市の温泉事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ121,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月15日提出
焼津市長 中野 弘道

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		23,364
	1 使用料	23,364
2 繰入金		97,135
	1 繰入金	97,135
3 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
4 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳入合計		121,500

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 温泉事業費		120,500
	1 温泉事業費	120,500
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		121,500

駐車場事業特別会計

令和4年度焼津市駐車場事業特別会計予算（案）

令和4年度焼津市の駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月15日提出
焼津市長 中野 弘道

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		8,199
	1 使用料	8,199
2 繰越金		500
	1 繰越金	500
3 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		8,700

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 駐車場事業費		7,926
	1 駐車場事業費	7,926
2 諸支出金		274
	1 繰出金	274
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		8,700

介護保険事業特別会計

令和 4 年度焼津市介護保険事業特別会計予算（案）

令和 4 年度焼津市の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,158,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れ最高額は 100,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 4 年 2 月 15 日 提出
焼津市長 中野 弘道

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		2,772,822
	1 介 護 保 險 料	2,772,822
2 使 用 料 及 び 手 数 料		374
	1 手 数 料	374
3 国 庫 支 出 金		2,841,657
	1 国 庫 負 担 金	2,226,081
	2 国 庫 補 助 金	615,576
4 支 払 基 金 交 付 金		3,397,230
	1 支 払 基 金 交 付 金	3,397,230
5 県 支 出 金		1,839,015
	1 県 負 担 金	1,745,357
	2 県 補 助 金	93,657
	3 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
6 財 産 収 入		1,636
	1 財 産 運 用 収 入	1,636
7 繰 入 金		2,303,538
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,031,725
	2 基 金 繰 入 金	271,813
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		2,227
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	3
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2,223
歳 入 合 計		13,158,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		293,268
	1 総 務 管 理 費	131,544
	2 徴 収 費	8,827
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	152,625
	4 運 営 協 議 会 費	272
2 保 険 給 付 費		12,219,810
	1 介 護 サービス等諸費	11,482,936
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	318,098
	3 そ の 他 諸 費	8,337
	4 高 額 介 護 サービス等費	174,105
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	37,509
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	198,825
3 地 域 支 援 事 業 費		613,808
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	332,920
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	28,780
	3 包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 事 業 費	251,108
	4 そ の 他 諸 費	1,000
4 保 健 福 祉 事 業 費		26,076
	1 保 健 福 祉 事 業 費	26,076
5 基 金 積 立 金		1,636
	1 基 金 積 立 金	1,636
6 公 債 費		1
	1 公 債 費	1

(単位：千円)

款	項	金額
7 諸 支 出 金		3,901
	1 償還金及び還付加算金	3,899
	2 延 滞 金	1
	3 繰 出 金	1
歳 出	合 計	13,158,500

後期高齢者医療事業特別会計

令和 4 年度焼津市後期高齢者医療事業特別会計予算（案）

令和 4 年度焼津市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,988,900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 15 日 提出
焼津市長 中野 弘道

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,604,539
	1 後期高齢者医療保険料	1,604,539
2 繰入金		329,341
	1 他会計繰入金	329,341
3 繰越金		48,350
	1 繰越金	48,350
4 諸収入		6,670
	1 延滞金、加算金及び過料	316
	2 償還金及び還付加算金	6,353
	3 雑入	1
歳入合計		1,988,900

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療 広域連合納付金		1,982,547
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,982,547
2 諸支出金		6,353
	1 償還金及び還付加算金	6,353
歳出合計		1,988,900

港 湾 事 業 特 別 会 計

令和 4 年度焼津市港湾事業特別会計予算（案）

令和 4 年度焼津市の港湾事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 396,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れ最高額は 50,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 4 年 2 月 15 日 提出
焼津市長 中野 弘道

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		155,743
	1 事業収入	155,743
2 使用料及び手数料		132
	1 使用料	132
3 国庫支出金		17,000
	1 国庫補助金	17,000
4 県支出金		2,954
	1 委託金	854
	2 県補助金	2,100
5 財産収入		694
	1 財産運用収入	694
6 繰入金		172,438
	1 一般会計繰入金	141,407
	2 基金繰入金	31,031
7 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
8 諸収入		4,139
	1 雑収入	4,139
9 市債		23,700
	1 市債	23,700
歳入	合計	396,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		96,363
	1 総 務 管 理 費	96,363
2 事 業 費		182,590
	1 事 業 費	182,590
3 災 害 復 旧 費		1
	1 港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1
4 公 債 費		107,802
	1 公 債 費	107,802
5 基 金 積 立 費		44
	1 基 金 積 立 費	44
6 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	396,800

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾改修事業	23,700	借入先 政府 地方公共団体金融機構 その他 借入方法 証書借入又は証券発行 借入時期 令和4年度 ただし、翌年度へ繰越して 借入れることができる。	政府及び地方公共団体金融機構資金は指定利率、その他は3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件に従う。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。